

班	番号	事業名	担当課	外部評価	委員会コメント	検討後の担当課の意向	総合評価	総合評価コメント	取組実績
A班	A-1	高校女子サッカー大会(めぬまカップ)事業	スポーツ振興課	継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>■将来構想を見据え、全国高等学校体育連盟、サッカー協会との調整を行い、大会の位置づけを明確にすること。</li> <li>■スポーツ文化公園を活用すること。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■実行委員会に諮り、大会のより良い在り方を研究し、関係団体と調整していききたい。</li> <li>■熊谷スポーツ文化公園の施設管理者(埼玉県公園緑地協会)と調整を図りながら、活用方策を検討する。</li> </ul>	改善	大会の位置づけを明確化し、スポーツ文化公園の活用を図ること。	「熊谷スポーツ文化公園」を試合会場として新たに使用するとともに、全国規模の大会であることを示すため、『選抜高校女子サッカー大会「めぬまカップ」in熊谷』と名称を改め、平成25年3月25日～29日にかけて開催する。
	A-2	熊谷市民公益活動促進事業はじめての一步助成金	市民活動推進課	継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>■予算を節約しながらも、市民活動団体が育っていくよう、助成金交付の仕方、金額について見直すこと。</li> <li>■助成した団体のその後の状況を把握する機会を設け、効果測定を行うこと。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■スタート助成金とチャレンジ助成金を連続した年度で助成できる方向で制度を改正したい。また、チャレンジ助成金を3年度に渡り連続し助成金交付できるか引き続き検討したい。</li> <li>■随時助成団体の実施年度以後の状況を把握するとともに、今後の助成団体については、実施事業の実績報告会により、事業効果を検証する。</li> </ul>	継続(市民活動推進事業)	平成24年度から、スタート助成金とチャレンジ助成金を連続した年度で助成できるように制度を改正した。また、調査票により助成団体の状況把握をするともに、前年度助成団体の事業実績報告会を開催した。	
	A-3	防犯拠点事業	安心安全課	継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>■開館時間を夕方以降とするなど、人件費の削減などに努めること。</li> <li>■風営法における図書館機能を代替するほかの制度等が無いかどうか、国等に調整を図り検討すること。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■日中の閉館は困難と考えるが、比較的用户者の少ない午前中を閉館し、午後から開館することで人件費の削減に努めたい。</li> <li>■現在、国の法律に代替する制度はないことから、今後も国、県の動向等を注視し対応していききたい。</li> </ul>	継続	平成23年度までは午前10時から午後8時までの10時間の開館時間を午後1時から午後9時までの8時間に変更するとともに、配置する嘱託職員1名分を減員し、経費削減を図った。【予算削減額 1,030千円】	
	A-4	生活支援ハウス運営事業	長寿いきがい課	中止・廃止の検討を要する	<ul style="list-style-type: none"> <li>■介護保険制度が導入され福祉の制度が大きく変わる中で、この事業の歴史的使命は達成・終了していると考えられる。</li> <li>■現在の入居者への対応をしっかりと行いながら、他の代替制度へ転化を図ること。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■事業の中止、廃止に向けた検討に際しては、現入居者(家族等を含む)委託者(市)及び受託者の3者の合意形成が基本となる。</li> <li>■現入居者及び家族等並びに入居先施設や現受託者の意向を確認し、事業の中止、廃止に向けた運用計画の検討、事業の中止、廃止に伴う現入居者(家族等を含む)及び受託者法人への支援等を想定し、平成24年度を最後に、課題となる事項の抽出とその対策を定めたい。</li> </ul>	縮小	事業廃止に向け検討すること。	現在、関係機関と調整を進めている。
	A-5	少年補導センター運営経費	こども課	継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>■防犯活動との連携を図り、共通の目的である、犯罪のない、少年が非行に走らない社会づくりに努めること。</li> <li>■補導の時間割の工夫や、協力しているPTAなどの補導員への社会貢献活動として意識付けを行うこと。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■防犯活動と非行防止のための補導活動はその活動の手法が違うことから一本化は難しいが、情報の共有化を図るなど連携を努めていきたい。</li> <li>■現行の活動の中で、実技研修等を通じ活動のレベルアップを図るとともに、広報活動を充実させ広く社会に働きかけることにより、非行に結びつく深夜徘徊の急激な伸びに歯止めをかける活動としていきたい。また、補導員にはそのような活動を通じて、補導の目的や重要性、専門性を意識付けていきたい。</li> </ul>	継続	防犯活動との連携強化等、事業の見直しを図ること。	平成23年9月から、安心安全課を通して熊谷駅前防犯センター安心館と情報共有を図り、連携して非行防止に努めている。
	A-6	自治会配布用薬剤購入について	環境衛生課	改善(有料化の検討、安全の確保)	<ul style="list-style-type: none"> <li>■真に必要なとする自治会を確認するため、及び受益者負担の原則から、有料化を検討すること。</li> <li>■自治会での余剰薬剤の管理の徹底、事故防止の観点から、自治会から作業報告書を徴収するなど、安全管理の徹底を図ること。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■自治会にアンケート調査等を実施し、有償配布について検討したい。</li> <li>■実施要領を見直し防除作業終了後、使用日、使用薬剤等を記入した「衛生害虫防除実績報告書」の提出を求めるとともに、防除作業で残った薬剤は、安全対策上からも自治会から環境衛生課へ返却を求めたい。</li> </ul>	改善(衛生業務経費)	受益者負担の原則から有料化を検討するとともに、余剰薬剤による事故防止のため安全管理の徹底を図ること。	自治会が直接に薬剤を購入した分に対する補助制度に変更したことにより、補助申請や実績報告から余剰薬剤の有無を確認することが可能となった。また、必要最小限の使用にとどまったことにより経費削減が図られた。【予算削減額 733千円】
	A-7	にぎわい再生事業	商業観光課	改善(イベント内容の精査)	<ul style="list-style-type: none"> <li>■イベント(企画)内容を精査し、より集客力があるバラエティに富んだものとする。</li> <li>■人出の状況をデータとして把握し、他自治体の事例等を調査するなど情報収集に努め、また、広く企画提案を募集するなどして、事業の推進に努めること。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■フリーマーケットなど用途を指定し利用希望者を募集したい。</li> <li>■利用者協議会に提案しイベントの実施方法を検討したい。</li> </ul>	改善	イベント内容の精査と共に企画提案を広く募集すること。	平成24年度からフリーマーケットを実施するほか、市報を通してイベントの実施団体を募集している。
	A-8	シルバー人材センター推進事業	商業観光課	継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>■補助金額については精査すること。</li> <li>■シルバー人材センターの経営改善のモニタリングを行うこと。</li> <li>■長寿いきがい課と連携し、本来の目的の達成に努めること。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■今後もシルバー人材センターへ経費削減に努め効率的運営を図るよう指導したい。</li> <li>■平成24年度からシルバー人材センターが公益法人に移行することに伴い、会計上は収支相償で繰越金は認められないことから、補助金を見直ししたい。</li> <li>■中期基本計画策定にあたり、顧客や会員を対象に行ったアンケート調査を分析し、それぞれのニーズの把握や課題を明らかにして、魅力あるシルバー人材センターになるように努めたい。</li> <li>■働く意欲と能力を持った会員が、積極的な老後の生活の維持と社会参加による生きがいを更に充実させることができるよう、長寿いきがい課と連携しながら事業を推進したい。</li> </ul>	継続	平成24年度からシルバー人材センターへの補助金額の削減を図ったとともに、今後も削減の方向で検討していく。【予算削減額 2,000千円】	
	A-9	「緊急雇用対策」熊谷駅観光案内業務実施事業	商業観光課	改善(観光振興対策を目的とした実施方法の工夫)	<ul style="list-style-type: none"> <li>■「雇用対策」として実施するのではなく、観光振興対策を目的として実施すること。</li> <li>■駅連絡所職員やボランティアを活用するなど、工夫して費用を削減して実施すること。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■埼玉県の「緊急雇用対策事業」の補助金も平成23年度で終了するため、平成24年度からは「熊谷駅観光案内所事業」として実施する。</li> <li>■平日の午前7時から午後8時までは熊谷駅連絡所の職員が案内業務を兼務し、土曜日、日曜日及び祝日の午前9時から午後5時までは嘱託職員を雇用し案内を実施できるように検討したい。実施にあたっては、観光案内研修や接遇研修等を行い、職員のレベルアップを図りたい。</li> </ul>	改善	観光振興対策を目的とし、事業の精査を行うこと。	「熊谷駅観光案内所事業」として実施するとともに、平日の午前7時から午後8時までは熊谷駅連絡所の職員が案内業務を兼務し、土曜日、日曜日及び祝日の午前9時から午後5時までは嘱託職員を雇用し案内を実施することで、経費削減を図った。【予算削減額 2,549千円】
	A-10	排水設備改造資金の融資あっせん	下水道課	中止・廃止の検討を要する	<ul style="list-style-type: none"> <li>■当初の目的は達成されていると思われる。</li> <li>■事業の必要性について、再検討を行うとともに、他事業と統合し再編するなどの検討を行うこと。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■法令遵守の立場から制度利用者が現在少ないにしても、多様な普及促進活動のオプションとして制度を実施したが、今後は利用者が極端に少ないため廃止に向けて研究していききたい。</li> </ul>	改善(公共下水道事業(特別会計事業))	融資あっせんについては、廃止に向け研究すること、全体事業では、収納率の向上を図ること。	熊谷市排水設備改造資金の融資あっせん及び利子の補助に関する規則の廃止に伴い、その経過措置期間満了日(平成24年9月30日)をもって新規の融資あっせんの申し込み受付を終了し、事務効率を図った。
	A-11	育英資金貸付事業	教育総務課	継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>■滞納金について、2人目の保証人への督促や債権回収業者への委託など、積極的な回収に努めること。</li> <li>■貸与者の卒業後の進路調査などを行い、把握に努めること。</li> <li>■経済状況の急変などに対する救済等についても検討してほしい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■2人目の保証人に対する催告は近々に実施したい。戸別訪問は、高額滞納等の案件に重点をおいて実施を計画したい。債権回収業務の外部委託は、日本学生支援機構等の実施状況を調査し、費用対効果についても勘案したうえで導入の可能性について検討したい。</li> <li>■被貸与者の理解を求め、卒業後の進路調査を進めたい。</li> <li>■家計が急変した場合の対応方法について研究したい。</li> </ul>	改善	滞納者対策に努めるとともに、経済状況の急変した人に対する研究を行うこと。	高額、長期滞納等の案件に重点を置いた個別訪問及び2人目の保証人に対する催告を行った。また、家計急変世帯に対しては、申請者への聞き取りを重視し、世帯所得額として把握出来る数字以外の部分も考慮し審査を行った。
	A-12	芸術文化育成事業(熊谷市文化振興財団に対する補助金)	社会教育課	継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>■財団の次年度への繰越金もかなりあることから、補助金額を精査すること。</li> <li>■イベントの充実やチケット補助など、ニーズの把握に努め、事業を行うよう指導してほしい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■財団職員の人材育成を図るとともに、将来的に市派遣職員の一層の削減に努め、補助金額については今後の検討課題としたい。</li> <li>■チケットの金額決定の裁量も全て市・財団にある訳ではないが、経費削減に努め、安価にチケットを提供することは公共ホールに於いては重要であると考えたい。</li> </ul>	継続	財団職員の人材育成を促進し、補助金額の一層の削減に努めること。	補助金の精査に向けて、派遣職員削減及び熊谷市文化振興財団職員の人材育成について、財団と協議を進めている。

班	班号	事業名	担当課	外部評価	委員会コメント	検討後の担当課の意向	総合評価	総合評価コメント	取組実績
B班	B-1	あっぱれ・天晴・新エネ・省エネ機器普及推進事業	環境政策課	継続	■「快晴日数日本一」の特色を生かし、「あっぱれ熊谷」の一環として太陽光発電の補助に力を入れ、補助メニューを集約すること。	■高効率給湯器の補助金を縮小し、太陽光発電システムの補助金を拡大するとともに、太陽光発電の補助金申請の受付時期、申請期間を検討したい。 ■現行の高効率給湯器の補助対象機種、交付額を見直していきたい。	継続		高効率給湯器の補助金を縮小(9,000千円(H23)→4,000千円(H24))し、太陽光発電システムの補助金を拡大するとともに、太陽光発電の補助金申請の受付時期、申請期間を、工事着工後に変更したため、9月下旬まで申請を受け付けた。
	B-2	農地・水・環境保全向上対策支援事業	農地整備課	継続	■外部資金の導入や、団体の取捨選択を行い、一律の補助の必要性について見直しを行うこと。	■各組織の活動状況について個別調査を実施し費用対効果の検証を行うとともに、各組織の再編成について、継続意思の有無や組織の再構築、新規加入等の意見を聴取し総合的に判断し検討したい。 ■交付金額については、今までの基準を上限とし、各組織の実情に合った必要額が交付できるように改善したい。	継続	補助内容を精査し、大幅な見直しを行うこと。	継続団体への補助率を100%から75%に縮小し、自立を促すとともに、補助対象となる活動項目の簡素化を図った。
	B-3	安心安全道路ネットワーク整備事業	道路課	継続	■用地買収などお金がかかる手法だけでなく、カラーリングなどの効果的な代替手段について、より一層検討すること。	■今後は、緊急性が高い通学路及び交通危険箇所について、道路課題や地域住民の意向を的確に把握し、交通管理者とも連携しながら整備箇所を選定し整備を進めていきたい。 ■公共事業を取り巻く状況が一段と厳しくなる中で、少ない投資で短期間に事業効果を発揮させるため、更に事業箇所の重点化を図り、効果的かつ効果的に事業を進めていきたい。	継続		引き続き、必要性に応じた効率的な道路整備に努める。
	B-4	消防活動経費(消防団)	警防課	拡大	■火事や震災に対応できるように、更新する防火衣や装備の充実を図る必要がある。 ■団員の募集には、若い世代を対象にネットの活用や祭りの祇園会などに働きかけるなど工夫すること。	■装備等の充実について検討を行いたい。 ■現在、消防団ホームページで団員募集を行っており、祇園会については、分団にいる祇園会会員から団員募集の案内をしてもらうよう依頼した。	拡大	大規模災害への備えに留意しつつ、装備、資機材等の整備・充実を図ること。	計画的に防火衣等の装備充実を図った。
	B-5	体験学習推進事業	学校教育課	継続	■熊谷市内における自然体験学習も含める等、地元を知るとい体験を取り入れること。 ■結果の検証について、アンケートの統一など工夫すること。 ■バス代について、受益者負担を検討すること。	■現在、地域を知る事業としてウィークエンドサイエンスやわくわく探検隊等が荒川や別府沼の観察調査や施設の見学を行っているため、引き続き広報し参加者数を増やしたい。 ■各学校で実施しているアンケートの共通項目や細目等の統一について、今後、検討していきたい。	継続		引き続き、指摘事項を踏まえ検討を行っていく。
	B-6	文化振興助成事業	社会教育課	改善(基金の効果的な活用)	■利用件数が少ないのは、魅力のない制度であることから、市民ニーズの把握に努めて、抜本的な改善を行うこと。 ■基金を効果的に活用する方向で検討すること。	■平成24年度から、1件の上限額を20万円とし利用者の拡大を図りたい。 ■個々の申請事業への助成のほかにも、文化振興に寄与する助成方法を検討していきたい。	改善	市民ニーズの把握に努め、事業形態の変更も含めて抜本的に見直しを行うこと。	利用者の拡大に繋げるため、1件の上限額を10万円から20万円に引き上げた。(予算額500千円(H23)→1,000千円(H24))
	B-7	同和対策事業振興補助事業	人権政策課	改善(補助金の削減)	■補助金は存続するが、団体と協議し、補助金額を削減していくこと。	■補助金を削減する旨について運動団体に口頭で伝達済みであり、具体的な削減額を示し、来年度予算に反映していきたい。	改善	補助金の削減に努めること。	平成24年度に対前年度比10%の削減を行った。【予算削減額 4,172千円】
	B-8	国際理解促進事業	広報広聴課	継続	■協会と市の役割分担で重なる部分の改善を行うこと。 ■ボランティアの負担軽減、協会の硬直化は是正、関係団体とのネットワークの強化などの課題に取り組むこと。	■民の力をさらに取り入れながら、民の柔軟性、官の確実性など、双方のメリットを最大限に活かした役割分担に努める。 ■新たな人材の確保、時代の変化に応じた柔軟な事業展開が必要であるため、事業参加者交流会の開催や新講座を開設しており、今後、協会創立20周年の記念事業の実施に向け、関係団体で実行委員会を組織し連携を図りながら進めたい。 ■中高生ホームステイツアーの引率ボランティアについては、引率の費用を協会で負担しており、ボランティア自身がやりがいをもっと引き出せるよう努めたい。	継続		協会と市の役割分担の見直しに向け、検討を行った。
	B-9	大里、妻沼、江南保健センター管理運営経費	熊谷保健センター	中止・廃止の検討を要する	■自主事業の展開など総合的な企画立案を行ったうえで、施設移管も含め抜本的な見直しが必要である。	■健康相談や母子関係の予診票の発行、母子手帳の交付申請等の業務を実施するために他事業実施日以外に週1~2日だけ開所することとした。 ■施設移管も含めた施設の有効活用について関係部署と協議を進めたい。	縮小	施設の移管も含めた抜本的な見直しをすること。	平成24年4月1日から、毎週1日~3日の開所に変更するとともに、大里保健センターは、平成25年3月31日をもって施設を廃止することとなった。【予算削減額 3,932千円(H24大里保健センター予算額)】
	B-10	社会福祉協議会補助事業	福祉課	継続	■社会福祉協議会事業の中で、民間事業者へ役割転換できる部分など、事業全体の見直しを検討すること。 ■社会福祉協議会の資産のストック状況を考慮した上で、補助金額を精査すること。	■社会福祉協議会に指摘の趣旨を伝え検討したい。 ■他市の状況と比較するなど財政状態の健全性を判断し、市の委託事業の実施状況等も踏まえて総合的に補助金額を検討していきたい。	継続		社会福祉協議会では、会費収入増加や事業収入増加に向け取り組むとともに、市では、社会福祉協議会の役割も含め補助金削減に向けた検討を行った。
	B-11	地域子育て支援拠点事業	こども課	継続	■「子育てするなら熊谷市」の大目標のもと、子育て関連NPO団体との連携を密にし、全庁的に連携するとともに総合的な展開を図り、しっかりアピールすること。 ■アンケート調査など利用者の意見をフィードバックするとともに、センターに来れない人への対応にも努めること。	■子育て関連NPO団体と協働で「子育て応援マップ誌」を作成しており、平成23年度には保健センターとの「がんばる女性の健康セミナー」や埼玉県・母子健康センター・保育課・障害福祉課との「楽しい子育て応援事業」を協同事業として実施する予定であり、今後も関係機関と連携強化を図りながら「子育てするなら熊谷市」をアピールしていきたい。 ■今後はアンケート調査の実施も検討するなかで、支援拠点に来れない人への対応について、子育て関連NPO団体とも連携し解決の糸口を見つけ対応していきたい。	拡大	NPO団体・関係部署と一層の連携を図り、利用者のニーズの反映に努めること。	事業内容の充実を図るため、近隣の関係機関とのネットワークを拡大し、連携強化に努めた。
	B-12	保育所管理運営経費	保育課	継続	■長期的展望で、市の保育料軽減は継続していただきたい。 ■保護者負担金基準額表については、高額所得者に対してより果進にするなどの修正も検討すること。	■税制改正による保育料改正と併せて、高額所得者層の負担額がより果進になるように、国の基準額表を参考に修正を検討したい。	継続		基準額表の修正を検討したが、平成25年度は現行のままとした。